

認定事業適応計画の（中間）実施状況の概要の公表

1. 認定の日付

2022年9月30日

2. 認定事業適応事業者の名称

株式会社静岡銀行

3. 認定事業適応計画の実施期間

2022年10月～2027年3月

4. 認定事業適応計画の実施状況

（1）事業適応計画に係る事業の目標の達成状況

当行は、県内人口の減少やデジタル技術の進展等の経営環境の変化により地域の社会的課題・ニーズや銀行の存在意義が大きく変容している背景を踏まえ、DX戦略における重点分野として、「グループ一体での業務デジタル化」「グループ一体でのデータ活用」等の取り組みを進めている。この実現に向けて、本計画では、新営業支援システムやデータ分析・活用プラットフォームの構築を通じて、グループ会社間でのシームレスな情報共有を実現するとともに、グループ全体で保有するデータを活用し、お客さまに最適なソリューションを提供するなど、顧客提供価値を向上することを目指している。

同計画に基づき、2022年度末までに新営業支援システムおよびデータ分析・活用プラットフォームの開発を完了し、利用を開始した。これにより、グループ会社間でのシームレスな情報共有を実現するとともに営業活動を通じて収集するお客さまのニーズや業況等のデータの蓄積を開始し、データポータルを通じた当該データの分析を可能とした。

（2）生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

新営業支援システムおよびデータ分析・活用プラットフォームの導入による直接的な売上高の伸び率を計測することは困難であるが、同システムを通じてグループ会社間でのシームレスな情報共有ができるようになったこととお客さまにより最適なソリューションを提供できるようになったことも寄与し、2022年度における貸出金利息及び役務取引等収益の伸び率（2021年度から2022年度までの期間における伸び率）は、2017年度から2021年度までの5年間における地方銀行の業種売上高伸び率を19.71%ポイント上回った。

（3）財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

2022年度は有利子負債／キャッシュフローが▲6.1倍となり、経常収支比率は166.6%となった。

（4）実施した事業適応計画の内容

2022年度は、同計画に基づき投資を実施し、新営業支援システムおよびデータ分析・活用プラットフォームの利用を開始した。グループ会社間でのシームレスな情報共有の実現等の結果、売上高に占める販売費及び一般管理費の割合は2021年度と比較して2.73%削減した。

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

(記載要領)

1. 認定事業適応事業者の事業上の秘密に該当する部分については、これを公表の対象として記載しない。
2. 認定事業適応計画の実施状況は、この公表の時までに実施された事業適応に係る事業の達成状況及び数値目標の達成状況（認定事業適応計画に記載したものをを用いる。）を記載する。